

# 総務常任委員会報告書

令和 7 年 6 月 10 日

委員長 平木 尚子

総務常任委員会に議会閉会中の調査事項として付託を受けた事項について、調査の概要を報告します。調査に際し、4月11日と5月13日、22日に総務部長及び関係各課に出席を求め、委員会を開催しました。

## 【デジタル推進課】

＜報告事項＞①スマホおたすけ窓口について、②DX推進に関する職員研修について、昨年度に引続きDXフェアとDXトレーニングを実施。ネットワークセキュリティ研修やエクセル研修等により、職員のセキュリティ意識向上及びITスキルの底上げを図る、③デジタル化・DX業務改善事例コンテスト、窓口体験調査、印刷BPO実証実験委託について報告。

＜質疑及び回答＞DXの取組に関して、業務改善相談における今年度の具体的テーマや方向性についての問いに、申請件数163件のうち100件が完了。未了案件について継続して取り組む。窓口体験調査を実施し、業務改善を検討。また、定額減税調整給付金のRPA活用事例を横展開可能とのこと。「スマホおたすけ窓口」の増設にあたり「ゆい」を設置候補地とした理由についての問いに、現在来庁される方の多くが高齢者であり、保健福祉事務所「サンコスモ古賀」や「ゆい」に立ち寄られる機会が多いことから、健康介護課から提案を受け、協議の上設置を決定したとのこと。

## 【管財課】

＜報告事項＞①入札結果について、22件中6件が不調または中止。再入札や随意契約で対応、②公共施設等総合管理計画及びアクションプラン見直しを検討、③公用車を活用したEVカーシェアリングについて、④窓口短縮に伴う電話自動音声案内システムの導入について、④市役所来庁者駐車場の有料化について報告。

＜質疑及び回答＞カーシェアリングの具体的な内容についての問いに、運営は委託とし、新たにEV車を導入予定。日中例えば9時から17時は公用車として使用し、それ以外の時間は市民が利用できることを想定。要望が増えれば台数の拡充を検討。関係課と協議し、既存の公用車の削減も視野に入れているとのこと。入札不調の背景と対応についての問いに、測量コンサルタント業務では、内容の不明確さや情報伝達不足、物品購入では、設計単価の見直し不足や市場調査の不備が要因。再入札や随意契約で対応するとのこと。随意契約の見直しについての懸念として、金額の変更により契約件数が増える可能性があり、執行権の拡大に伴い議会への丁寧な説明が必要。ただし、国の通知が3月末であったため説明が遅れたとのこと。また、委員からは「四半期ごとでなく、年間の入札結果一覧の提出を求めたい」との意見があった。PFI導入可能性やPPP検討規程の必要性についての問いに、今後の施設整備において重要な視点であり、計画内に引き続き検討方針を明記していくとのこと。

## 【財政課】

＜報告事項＞令和6年度の臨時交付金は総額約10億4,221万円であり、非課税世帯への給付や定額減税の調整給付、「こがpay」発行支援など、物価高騰の影響を受けた生活者・事業者支援を目的に活用。令和7年度も継続予定との報告。

## 【経営戦略課】

＜報告事項＞①課内の業務分担変更について、②JR千鳥駅設置のスマートバス停におけるシステム不具合の発生と自動アップデート停止ソフトを導入し再発防止に努めると報告。5月13日に「第3期古賀市まち・ひと・しごと創生総合戦略」について詳細な説明。また、5月22日に、古賀市みらい創生インターンシップ事業の実施についての報告。

＜質疑及び回答＞公式Xのフォロワー数増加についての問いに、KBCと協力したキャンペーンによるものとのこと。西鉄バス減便についての問いに、4路線全てで4月1日から90便程度から70便程度に減便したとのこと。のるーと古賀の運行体制変更についての問いに、令和7年4月より2台から1台に減便。現時点で大きな待ち時間や苦情はなく、行政区への事前説明も実施。今後の利用状況等を注視し、必要な見直しは随時行うとのこと。コガバス小竹線の利用状況や課題についての問いに、利用者数が大幅に増加しているが、定員オーバーは発生していない。利用促進のため、小竹区や青柳区で周知・説明会を実施予定とのこと。インキュベーション促進事業に関する問いに、快生館の売上が見込みの2,040万円に対し達成率7割の実績約1,400万円であり、大きな課題との認識。今後どうしていくかについては、早急に業者と打ち合わせをし、定めていくとのこと。スモールオフィスの入居が進んでいない点についての問いに、令和6年度末までに新たに2社入居しているが、令和8年度以降どのような営業形態で進めていくのかを協議しながら今年度の取組を進めていくとのこと。また、令和7年度の覚書に関しては、これまでの収支状況を見極めて負担割合を決定予定。自走化を前提に、所有者と運営者が協議中。市がどのように関わっていくのかについては検討中とのこと。「古賀市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の位置づけについては、4年間の総合計画やアクションプランとの整合性が不明であるとの問いに、人口減少対策等に特化した地域創生戦略であると説明。まち・ひと・しごと創生法に基づき策定しているものであり、内示額1,760万円の地方創生推進交付金等の財源活用や企業版ふるさと納税の対象となることなど、計画策定によるメリットがあるとのこと。その他、詳細な質疑が行われた。

## 【総務課】

＜報告事項＞①古賀市消防ポンプ操法大会及び令和7年度からの体制について報告。古賀市消防団は新体制となり、4月2日時点で一般団員232名、機能別団員38名、合計270名で始動、②深夜花火防止について報告。また、5月13日には、粕屋警察署が中心となり糟屋地区1市7町及び防災関係機関と平時からの連携体制を構築する「粕屋地区合同災害対策連絡会議」の発足と5月20日開催の第1回連絡会議について報告。

＜質疑及び回答＞中村哲氏の2月のドキュメンタリー上映と平和行政に関する問いに、前回より参加者が増加。8月を「戦争と平和を考える月間」として総務課で各課の取組を取りまとめ、推進している。総務課が行う平和事業について今後も検討するとのこと。消防団の新体制や大会出場方法についての問いに、9個分団18部体制となり、操法大会は分団または部単位で出場を検討中。訓練の機会を通じて装備の習熟を図るとのこと。期日前投票所であるサンリブ

古賀への案内や「選挙割」及び投票済証についての問いに、期日前投票所への案内は改善する。「選挙割」については、以前の受託者側の人員的な制約もあり、再度、受託業者と相談する。投票済証については、工夫を行ったとのこと。

### 【人事秘書課】

＜報告事項＞①令和7年4月1日の職員配置について、異動者は110人、行政組織機構等について、教育部の文化課に市史編さん室が設置されたこと、②古賀市特定事業主行動計画について、③古賀市障がい者活躍推進計画について報告。5月22日に職員募集サイトの不具合と対応について報告。令和7年度第1回職員採用試験の募集サイトが、5月19日締切当日の21時13分から23時29分の間で接続しにくい状況が発生。問合せは19件あり、12件は受付完了済。未完了者については追加受付対応。不具合により応募機会を逃した可能性のある人にも5月22日まで電話受付対応とのこと。

＜質疑及び回答＞女性管理職が増えない理由はとの問いに、管理職向けに意識改革研修を実施することで、管理職層の意識を変革し、女性が管理職として活躍できるよう取り組み、あわせて課としても連携による女性管理職登用の取組の普及は、今後の検討課題とのこと。職員のスキルアップに向けた研修の在り方についての問いに、ゼネラリストという普遍的な職務能力向上を目的とした研修を、階層別実施している。スペシャリストのスキルアップについては、各課の要望に応じて先進地視察や宿泊含む外部専門研修200万円の予算も別途確保している。今後は研修体系の見直しを含め、どのような取組が可能かを課題として、先進事例から学び続ける市政運営を後押しするためにも、周知啓発を含めて考えたいとのこと。職員採用試験に関する質疑では、令和7年度の採用予定人数は、社会人経験者6名程度、大卒も同程度、高卒1名程度を予定しており例年並みの水準。特に社会人卒の採用については、年齢層のバランスを考慮して採用を進めなければ、将来的に特定世代の一斉退職が生じ、組織運営に支障をきたす恐れがあるため、年齢の平準化に配慮した採用を行っていききたいとのこと。職員募集サイトの不具合の原因と今後の対策についての問いに、委託先のパブリックコネクトは、他自治体でも利用されており、アクセス集中が主な要因。今後の対策は、リアルタイム監視体制の強化、システムの安定化、負荷分散対策を業者側に求めるとのこと。

### 【まちづくり推進課】

＜報告事項＞①自治会統合型交付金について、本年度から従来の「20人以上の分館教養学級」に加え「10人以上19人以下少人数学級」を創設。補助金は1学級あたり2万円を交付し進めていく。②多文化共生推進協議会について、委員の任期を1年から2年に改める。これにより、一つのテーマについてより深い協議を行い、実効性のある効果的な取組につなげていくことが可能になるとの報告。